

大学番号：私043

注3

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

平成国際大学 スポーツ健康学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人佐藤栄学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局総務課

職名・氏名 ジムキョクチョウ アライ ヒロシ
事務局長 荒井 浩司

電話番号 0480-66-2100

（夜間） 0480-66-2100

F A X 0480-65-2101

e-mail shingakubu@hiu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について

(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

スポーツ健康学部

＜スポーツ健康学科＞

1. 調査対象大学等の概要等
2. 授業科目の概要
3. 施設・設備の整備状況、経費
4. 既設大学等の状況
5. 教員組織の状況
6. 附帯事項等に対する履行状況等
7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人佐藤栄学園

(2) 大学名

平成国際大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒347-8504
埼玉県加須市水深大立野2000

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリヤマ ケンイチ) 森山 憲一 (平成24年4月)		
学長	(ドウノモト マコト) 堂ノ本 眞 (平成24年7月)		
学部長	(ムラタ ヨシコ) 村田 芳子 (平成29年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 学士 (スポーツ健康学)	体育関係	年 4	人 100	年次 一人	人 400	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 100 () []	人 () []	人 100 () []	人 () []	人 100 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.12倍	一倍	
志願者数	189 () []	0 () []	224 () []	0 () []	223 () []	0 () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
受験者数	186 () []	0 () []	216 () []	0 () []	220 () []	0 () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
合格者数	152 () []	0 () []	195 () []	0 () []	178 () []	0 () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	100 () []	0 () []	121 () []	0 () []	116 () []	0 () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.00		1.22		1.16								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	100 [-] (-)	0 [-] (-)	121 [-] (-)	0 [-] (-)	116 [-] (-)	0 [-] (-)	[]	[]	[]	[]	平成30年度2年次の在学者 には編入学した者1名を含む (30)
2年次	/		100 [-] (-)	0 [-] (-)	121 [-] (5)	0 [-] (-)	[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		85 [-] (-)	0 [-] (-)	[]	[]	[]	[]	
4年次	/		/		/		[]	[]	[]	[]	
計	100 [-] (-)		221 [-] (-)		322 [-] (5)		[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	100 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	222 人	1 人	平成29年度	1 人	0 人	その他(本学他学部への転学部(1名))
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	338 人	15 人	平成29年度	10 人	0 人	就学意欲の低下(5名)、就職(4名)、 除籍(経済的理由(1名)) 病気(2名)、家庭の事情(2名)、 その他(本学他学部への転学部(1名))
			平成30年度	5 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		16 人		16 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{100} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{222} = \boxed{0.45} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{15}{338} = \boxed{4.43} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
言語系科目	英語1	1前	1								兼2
	英語2	1後	1								兼2
	英語3	2前	1								兼2
	英語4	2後	1								兼2
	英語5	3前	1								兼1
	英語6	3後	1								兼1
	英語7	3前	1								兼1
	英語8	3後	1								兼1
	中国語1	1前	1								兼1
	中国語2	1後	1								兼1
	中国語3	2前	1								兼1
	中国語4	2後	1								兼1
	韓国語1	1前	1								兼1
	韓国語2	1後	1								兼1
	韓国語3	2前	1								兼1
	韓国語4	2後	1								兼1
	ドイツ語1	1前	1								兼1
	ドイツ語2	1後	1								兼1
	ドイツ語3	2前	1								兼1
	ドイツ語4	2後	1								兼1
	フランス語1	1前	1								兼1
	フランス語2	1後	1								兼1
	フランス語3	2前	1								兼1
フランス語4	2後	1								兼1	
ロシア語1	1前	1				1					
ロシア語2	1後	1				1					
ロシア語3	2前	1				1					
ロシア語4	2後	1				1					
日本語Ⅰ	1前	1								兼1	
日本語Ⅱ	1後	1								兼1	
日本事情Ⅰ	2前	2								兼1	
日本事情Ⅱ	2後	2								兼1	
小計(32科目)	—	0	28	0	1	0	0	0	0	兼8	
共通科目	情報科学概論	1前	2								兼1
	情報リテラシーⅠ	1前	1								兼2
	情報リテラシーⅡ	2前	1								兼2
	文学Ⅰ	1前	2								兼1
	文学Ⅱ	1後	2								兼1
	芸術Ⅰ	1前	2								兼1
	芸術Ⅱ	1後	2								兼1
	心理学	1前	2				1				兼1
	歴史Ⅰ	1後	2								兼1
	歴史Ⅱ	1前	2								兼1
	日本語表現論Ⅰ	1前	2								兼1
	日本語表現論Ⅱ	1後	2								兼1
	思想史Ⅰ	1前	2								兼1
	思想史Ⅱ	1後	2								兼1
	自然科学概論Ⅰ	3前	2								兼1
	自然科学概論Ⅱ	3後	2								兼1
	数と論理Ⅰ	3前	2								兼3
	数と論理Ⅱ	3後	2								兼3
	健康とスポーツ	2前	2				1				
	キャリア形成と進路	2後	2								兼1
	産業・企業分析	3後	2								兼1
	社会学	2前	2								兼1
	発達心理学	2後	2				1				
教育文化論	2後	2				1					
日本国憲法	1前	2								兼1	
民法入門	2前	2								兼1	
経済学	2後	2				1					
政治学	2後	2								兼1	
比較政治	2後	2				1					
小計(29科目)	—	2	54	0	3	2	0	0	0	兼16	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
言語系科目	英語1	1前	1								兼2
	英語2	1後	1								兼2
	英語3	2前	1								兼2
	英語4	2後	1								兼2
	英語5	3前	1								兼1
	英語6	3後	1								兼1
	英語7	3前	1								兼1
	英語8	3後	1								兼1
	中国語1	1前	1								兼1
	中国語2	1後	1								兼1
	中国語3	2前	1								兼1
	中国語4	2後	1								兼1
	韓国語1	1前	1								兼1
	韓国語2	1後	1								兼1
	韓国語3	2前	1								兼1
	韓国語4	2後	1								兼1
	ドイツ語1	1前	1								兼1
	ドイツ語2	1後	1								兼1
	ドイツ語3	2前	1								兼1
	ドイツ語4	2後	1								兼1
	フランス語1	1前	1								兼1
	フランス語2	1後	1								兼1
	フランス語3	2前	1								兼1
フランス語4	2後	1								兼1	
ロシア語1	1前	1					1				
ロシア語2	1後	1					1				
ロシア語3	2前	1					1				
ロシア語4	2後	1					1				
日本語Ⅰ	1前	1								兼1	
日本語Ⅱ	1後	1								兼1	
日本事情Ⅰ	2前	2								兼1	
日本事情Ⅱ	2後	2								兼1	
小計(32科目)	—	0	28	0	1	0	0	0	0	兼8	
共通科目	情報科学概論	1前	2								兼1
	情報リテラシーⅠ	1前	1								兼2
	情報リテラシーⅡ	2前	1								兼2
	文学Ⅰ	1前	2								兼1
	文学Ⅱ	1後	2								兼1
	芸術Ⅰ	1前	2								兼1
	芸術Ⅱ	1後	2								兼1
	心理学	1前	2				1	1			兼1
	歴史Ⅰ	1後	2								兼1
	歴史Ⅱ	1前	2								兼1
	日本語表現論Ⅰ	1前	2								兼1
	日本語表現論Ⅱ	1後	2								兼1
	思想史Ⅰ	1前	2								兼1
	思想史Ⅱ	1後	2								兼1
	自然科学概論Ⅰ	3前	2								兼2
	自然科学概論Ⅱ	3後	2								兼2
	数と論理Ⅰ	3前	2								兼3
	数と論理Ⅱ	3後	2								兼3
	健康とスポーツ	2前	2					1			
	キャリア形成と進路	2後	2								兼1
	産業・企業分析	3後	2								兼1
	社会学	2前	2								兼1
	発達心理学	2後	2					1			
教育文化論	2後	2					1				
日本国憲法	1前	2								兼1	
民法入門	2前	2								兼1	
経済学	2後	2					1				
政治学	2後	2								兼1	
比較政治	2後	2					1				
小計(29科目)	—	2	54	0	4	2	0	0	0	兼16	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
応用・展開科目	スポーツ医学Ⅰ	3後		2								兼1
	スポーツ医学Ⅱ	3後		2								兼1
	サッカー指導方法論Ⅰ	4前		2								
	サッカー指導方法論Ⅱ	4後		2								
	地域と行政	3後		2		1						
	地域と経済	3前		2		1						
	インターンシップ実習Ⅰ(レクリエーション)	3後		2			1					
	インターンシップ実習Ⅱ(アダプテッド・スポーツ)	4前		2			1					
	インターンシップ実習Ⅲ(スポーツマネジメント)	4前		2			2					
	インターンシップ実習Ⅳ(スポーツ施設関係・生涯スポーツ)	4後		2								
	インターンシップ実習Ⅴ(コーチング)	3後		2		1						兼1
	スポーツ指導実習(児童期スポーツの基礎)	2後		1								
	コミュニケーション実習a	3後		1		2						
コミュニケーション実習b	2後		1		2							
小計(48科目)	—	10	83	0	6	4	1	0	0		兼18	
演習科目	基礎演習ⅠA	1前	1			5	3	1				
	基礎演習ⅠB	1後	1			5	3	1				
	基礎演習ⅡA	2前	1			2	2	1				兼1
	基礎演習ⅡB	2後	1			1	2	1				兼1
	特殊演習	2・3前・後		2		1						兼1
	就職実践演習Ⅰ	2前		1								兼1
	就職実践演習Ⅱ	2後		1								兼1
研究会	3~4	8			6	5	1					
小計(8科目)	—	12	4	0	8	5	1	0	0		兼2	
教職課程	教職論	1前			2	1						
	教育基礎論	1前			2	1						兼1
	教育心理学	1後			2							
	教育制度論	1後			2	1						
	教育課程論	3後			2							兼1
	保健体育科指導法Ⅰ	2前			2							兼1
	保健体育科指導法Ⅱ	2後			2							兼1
	保健体育科指導法Ⅲ	3前			2							兼1
	保健体育科指導法Ⅳ	3後			2							兼1
	道徳教育論	2後			2	1						
	特別活動の理論と実践	2前			2							兼1
	教育方法論	2前			2							兼1
	生徒指導論・進路指導	1後			2	1						
	教育相談	1前			2		1					
	教育実習事前及び事後指導	3・4前・後			1	2						
	教育実習Ⅰ	4前			4	2						
	教育実習Ⅱ	4前			2	2						
	教職実践演習(中・高)	4後			2	2						兼1
小計(18科目)	—	0	0	37	2	1	0	0	0		兼5	
合計(164科目)	—	28	210	37	8	5	1				兼55	
卒業要件及び履修方法												
言語系科目4単位以上(選択必修4単位を含む)、共通科目20単位(必修2単位を含む)、専門基礎科目16単位以上(必修4単位、選択必修5単位を含む)、応用・展開科目48単位以上(必修10単位、選択必修2単位を含む)、演習科目12単位以上(必修12単位を含む)を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
応用・展開科目	スポーツ医学Ⅰ	3後		2								兼1
	スポーツ医学Ⅱ	3後		2								兼1
	サッカー指導方法論Ⅰ	4前		2								
	サッカー指導方法論Ⅱ	4後		2								
	地域と行政	3後		2			1					
	地域と経済	3前		2			1					
	インターンシップ実習Ⅰ(レクリエーション)	3後		2				1				
	インターンシップ実習Ⅱ(アダプテッド・スポーツ)	4前		2				1				
	インターンシップ実習Ⅲ(スポーツマネジメント)	4前		2				2				
	インターンシップ実習Ⅳ(スポーツ施設関係・生涯スポーツ)	4後		2							1	
	インターンシップ実習Ⅴ(コーチング)	3後		2			1					兼1
	スポーツ指導実習(児童期スポーツの基礎)	2後		1								
	コミュニケーション実習a	3後		1		2						
コミュニケーション実習b	2後		1		2							
小計(48科目)	—	10	83	0	6	4	1	1	0		兼18	
演習科目	基礎演習ⅠA	1前	1			5	3	1				
	基礎演習ⅠB	1後	1			5	3	1				
	基礎演習ⅡA	2前	1			2	2	1		1		兼1
	基礎演習ⅡB	2後	1			1	2	1		1		兼3
	特殊演習	2・3前・後		2		1						兼3
	就職実践演習Ⅰ	2前		1								兼1
	就職実践演習Ⅱ	2後		1								兼1
研究会	3~4	8			6	5	1					
小計(8科目)	—	12	4	0	8	5	1	1	0		兼4	
教職課程	教職論	1前			2	1						
	教育基礎論	1前			2	1						兼1
	教育心理学	1後			2					1		
	教育制度論	1後			2	1						
	教育課程論	3後			2							兼1
	保健体育科指導法Ⅰ	2前			2							兼1
	保健体育科指導法Ⅱ	2後			2							兼1
	保健体育科指導法Ⅲ	3前			2							兼2
	保健体育科指導法Ⅳ	3後			2							兼2
	道徳教育論	2後			2	1						
	特別活動の理論と実践	2前			2							兼1
	教育方法論	2前			2							兼1
	生徒指導論・進路指導	1後			2	1						
	教育相談	1前			2		1					
	教育実習事前及び事後指導	3・4前・後			1	2						兼4
	教育実習Ⅰ	4前			4	2						
	教育実習Ⅱ	4前			2	2						
	教職実践演習(中・高)	4後			2	2						兼3
小計(18科目)	—	0	0	37	2	1	0	0	0		兼8	
合計(164科目)	—	28	210	37	8	5	1	1			兼56	
卒業要件及び履修方法												
言語系科目4単位以上(選択必修4単位を含む)、共通科目20単位(必修2単位を含む)、専門基礎科目16単位以上(必修4単位、選択必修5単位を含む)、応用・展開科目48単位以上(必修10単位、選択必修2単位を含む)、演習科目12単位以上(必修12単位を含む)を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))												

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・教育課程の充実を図り、再履修クラスを配当年次後期に設けるため「情報リテラシーⅠ」の開講時期を「2前」から「1前」に変更。
- ・教育課程の充実を図り、再履修クラスを配当年次後期に設けるため「情報リテラシーⅡ」の開講時期を「2後」から「2前」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「スポーツ実習（球技）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「スポーツ実習（サッカー）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「兼0」から「兼1」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「スポーツ指導審判論」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「サッカー指導方法論Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「サッカー指導方法論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「インターンシップ実習Ⅳ（スポーツ地域開発・生涯スポーツ）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・認可時に付された留意事項により、「子どもスポーツ指導実習」の科目名を「スポーツ指導実習（児童期スポーツの基礎）」に変更予定。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「基礎演習ⅡA」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「基礎演習ⅡB」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。

【平成30年度】

- ・教育課程の充実を図るため、「心理学」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。平成29年12月AC教員審査済み。
- ・適切な受講者数に制限したため、「自然科学概論Ⅰ」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・適切な受講者数に制限したため、「自然科学概論Ⅱ」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「スポーツ実習（体づくり運動）」の兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習（体操・器械体操）」の開講時期を「2前」から「2後」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「スポーツ実習（球技）」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「スポーツ実習（テニス）」の専任教員等の配置を「兼1」から「兼0」、「助教0」から「助教1」に変更。平成29年8月AC教員審査済み。
- ・教育課程の充実を図るため、「スポーツ実習（ダンス）」の兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・講師（兼任）教員辞任により、「スポーツ地域開発論」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。平成29年12月AC教員審査済み。
- ・教育課程の充実を図るため、「身体表現論」の兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「インターンシップ実習Ⅳ（スポーツ地域開発・生涯スポーツ）」の専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」に変更。平成29年8月AC教員審査済み。
- ・教育課程の充実を図るため、「基礎演習ⅡA」の専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」（平成29年8月AC教員審査済み）、兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「基礎演習ⅡB」の専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」（平成29年8月AC教員審査済み）、兼任・兼任を「兼1」から「兼3」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「特殊演習」の兼任・兼任を「兼1」から「兼3」に変更。
- ・講師（兼任）辞任により、「教育心理学」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。平成29年12月AC教員審査済み。
- ・教育課程の充実を図るため、「保健体育科指導法Ⅲ」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「保健体育科指導法Ⅳ」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「教育実習事前及び事後指導」の兼任・兼任を「兼0」から「兼4」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「教職実践演習（中・高）」の兼任・兼任を「兼0」から「兼3」に変更。

【令和元年度】

- ・教育課程の充実を図るため、「英語1」の兼任・兼任を「兼2」から「兼5」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「英語2」の兼任・兼任を「兼2」から「兼5」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「英語3」の兼任・兼任を「兼2」から「兼5」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「英語4」の兼任・兼任を「兼2」から「兼5」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「英語5」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「英語6」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・「英語1」、「英語2」、「英語3」、「英語4」、「英語5」、「英語6」の兼任講師新規採用により兼任・兼任の小計「兼8」から「兼11」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「スポーツ指導審判論」の兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「サッカー指導方法論Ⅰ」の兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「サッカー指導方法論Ⅱ」の兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「コミュニケーション実習a」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」、「助教0」から「助教1」、兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教育課程の充実を図るため、「コミュニケーション実習b」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」、「助教0」から「助教1」、兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任及び兼任講師新規採用により、応用・展開科目の兼任・兼任の小計を「兼18」から「兼21」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任により、「研究会」の兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教職課程再課程認定に伴い、「特別支援教育入門」の兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教職課程再課程認定に伴い、「学校インターンシップ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授2」に変更。
- ・教職課程再課程認定に伴い、「特別支援教育入門」、「学校インターンシップ」が科目追加により、科目区分・教職課程「小計（18科目）」から「小計（20科目）」に変更、科目区分・教職課程の単位数・自由「小計（37）」から「小計（40）」に変更、授業科目表の「合計（164科目）」から「合計（166科目）」に変更、単位数・自由「合計（37）」から「合計（40）」に変更、教職課程の兼任・兼任の小計を「兼8」から「兼9」に変更。
- ・専任教員（准教授）辞任及び兼任講師新規採用により、授業科目表の兼任・兼任の合計を「兼56」から「兼62」に変更。
- ・認可時に付された留意事項により、「子どもスポーツ指導実習」の科目名を「スポーツ指導実習（児童期スポーツの基礎）」に変更。平成31年3月学則変更。
- ・教職再課程認定に伴い、「特別活動の理論と実践」の科目名を「特別活動及び総合的な学習の時間の指導法」に変更。平成31年3月学則変更。
- ・教職再課程認定に伴い、「特別支援教育入門」、「学校インターンシップ」を新規科目追加。平成31年3月学則変更。

(注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
14 科目	128 科目	18 科目	160 科目	14 科目 [0]	128 科目 [0]	20 科目 [2]	162 科目 [2]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。 (記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{160} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用面積：7,553㎡ 借用期間：20年以上		
	校舎敷地	108,978.42㎡	0㎡	0㎡	108,978.42㎡			
	運動場用地	38,298㎡	0㎡	0㎡	38,298㎡			
	小 計	147,276.42㎡	0㎡	0㎡	147,276.42㎡			
	そ の 他	7,416㎡	0㎡	0㎡	7,416㎡			
	合 計	154,692.42㎡	0㎡	0㎡	154,692.42㎡			
(2) 校舎	専 用	17,991.36㎡	0㎡	0㎡	17,991.36㎡			
	(17,991.36㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(17,991.36㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	17室	12室	0室	5室 (補助職員 1人)	4室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科			15 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体共用： 103,084冊 102,782冊 (102,984冊) (102,632冊)－ 学術雑誌 150種 (150種) 図書冊数については、経常経費より当初予定通り実行のため、電子ジャーナルについては収録数変更のため、大学全体共用に關わる図書冊数については増加のため(元)
		[うち外国書]	[うち外国書]					
	冊	種	点	点	点			
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	3,110 [131] (2,910 [131]) (2,810 [131])	32 [1] (32 [1])	1,379 [75] 1,289 [74] 1,379 [75] (1,289 [74])	4 (4)	19 (19)	0 (0)	
計	3,110 [131] (2,910 [131]) (2,810 [131])	32 [1] (32 [1])	1,379 [75] 1,289 [74] 1,379 [75] (1,289 [74])	4 (4)	19 (19)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数			
	1,625.75㎡		229		約100,000			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	6,593.51㎡		野球場1面、サッカー場1面 テニスコート3面、陸上競技場1面		野球室内練習場、 クロスカントリーコース			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル、データベース利用を含みます。
		教員1人当り研究費等	430千円	430千円	図書購入費	1,048千円	992千円	
	共同研究費等	2,156千円	2,156千円	設備購入費	131,689千円	429千円	－千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,380千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、寄付金、雑収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		平成国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
法学部 法学科	4	200	—	900	学士 (法学)	1.05	—	平成19	埼玉県加須市水深大立野2000	
スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	4	100	—	300	学士 (スポーツ健康学)	1.12	—	平成29	同上	
大学全体	4	300	—	1,200	—	1.08	—	—	—	
大学の名称		平成国際大学 大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
法学研究科	2	15	—	30	修士	0.56	—	平成12	埼玉県加須市水深大立野2000	
大学全体	2	15	—	30	—	0.56	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<スポーツ健康学部 スポーツ健康学科>

(1) -① 担当教員表

個人情報を含む内容につき、ホームページでの公表は割愛

(1) ①担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

- 適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習(水泳)」に前期クラス追加開講。
- 適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習(ダンス)」に後期クラス追加開講。
- 西川准教授(兼任)により、「基礎演習ⅡA」を森嶋助教に変更予定(AC教員審査中)。
- 西川准教授(兼任)により、「基礎演習ⅡB」を森嶋助教に変更予定(AC教員審査中)。
- 西川准教授(兼任)により、「サッカー指導方法論Ⅰ」の担当者変更(兼任講師交渉中)。
- 西川准教授(兼任)により、「サッカー指導方法論Ⅱ」の担当者変更(兼任講師交渉中)。
- 西川准教授(兼任)により、「インターンシップ実習Ⅳ(スポーツ地域開発・生涯スポーツ)」を森嶋助教に変更予定(AC教員審査中)。
- 西川准教授(兼任)により、「スポーツ実習(球技)」の担当者変更(兼任講師交渉中)。
- 西川准教授(兼任)により、「スポーツ実習(サッカー)」を西川講師に変更(専任から兼任)。
- 西川准教授(兼任)により、「スポーツ指導審判論」の担当者変更(兼任講師交渉中)。
- 西川准教授(兼任)により、「研究会」の担当者変更(後任未定)。
- 適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習(柔道Ⅰ)」に後期クラス追加開講。
- 教育課程の充実を図り再履修クラスを配当年次後期に設けるため、「情報リテラシーⅠ」の開講時期変更。
- 教育課程の充実を図り再履修クラスを配当年次後期に設けるため、「情報リテラシーⅡ」の開講時期変更。
- 南部准教授(兼任) 育児休業のため、「民法入門」を配当年次後期に開講時期の変更(平成29年度のみ)。
- 近藤講師(兼任) 辞任により、「スポーツ実習Ⅰ」、「スポーツ実習Ⅱ」を大内講師(兼任)に変更。
- 認可時に付された留意事項により、「子どもスポーツ指導実習」の科目名を「スポーツ指導実習(児童期スポーツの基礎)」に変更予定。西園講師(兼任) 担当。
- 福田講師の本学法学部へ採用により、「芸術Ⅰ」を兼任から兼任に変更。

【平成30年度】

- 教育課程の充実を図るため、「心理学」を青木教授に変更。平成29年12月AC教員審査済み。
- 適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習(球技)」前期に1クラス追加開講。
- 適切な受講者数に制限したため、「健康とスポーツ」を後期にクラス追加開講。
- 西川准教授(兼任)により、「スポーツ実習(球技)」を石原講師(兼任)に変更。石原講師(兼任)を新規採用。
- 秋吉講師(兼任) 辞任により、「スポーツ地域開発論」を松林准教授に変更。平成29年12月AC教員審査済み。
- 都丸講師(兼任) 辞任により、「教育心理学」を水園准教授に変更。平成29年12月AC教員審査済み。
- 適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習(柔道Ⅰ)」前期に1クラス追加開講。
- 担当教員(加藤講師(兼任))の昇任による職位変更。「講師」から「准教授」に変更。
- 西川准教授(兼任)により、「基礎演習ⅡA」を森嶋助教に変更。平成29年8月AC教員審査済み。
- 西川准教授(兼任)により、「基礎演習ⅡB」を森嶋助教に変更。平成29年8月AC教員審査済み。
- 西川准教授(兼任)により、「インターンシップ実習Ⅳ(スポーツ地域開発・生涯スポーツ)」を森嶋助教に変更。平成29年8月AC教員審査済み。
- 適切な受講者数に制限したため、「自然科学概論Ⅰ」を前期に1クラス追加開講。関講師(兼任)に担当科目追加。
- 適切な受講者数に制限したため、「自然科学概論Ⅱ」を後期に1クラス追加開講。関講師(兼任)に担当科目追加。
- 教育課程の充実を図るため、「教育実習事前及び事後指導」の担当者追加、関講師(兼任)担当科目追加、西村講師(兼任)新規採用、平澤講師(兼任)新規採用、荻原講師(兼任)新規採用。
- 下嶽講師(兼任) 辞任により、「スポーツ実習(陸上競技)」を西村講師(兼任)に変更。
- 適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習(陸上競技)」を後期にクラス追加開講。
- 平野講師(兼任) 辞任により、「保健体育科指導法Ⅰ」、「保健体育科指導法Ⅱ」を西村講師(兼任)に変更。
- 適切な受講者数に制限したため、「保健体育科指導法Ⅰ」前期に1クラス追加開講。
- 適切な受講者数に制限したため、「保健体育科指導法Ⅱ」後期に1クラス追加開講。
- 平野講師(兼任) 辞任により、「教職実践演習(中・高)」を関講師(兼任)に変更。
- 上林講師(兼任) 辞任により、「スポーツ文化政策論」を神谷講師(兼任)に変更。
- 適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習(体操・器械体操)」後期に1クラス追加開講。
- 谷釜講師(兼任) 辞任により、「スポーツ実習(バスケットボール)」を高木講師(兼任)に変更。
- 谷釜講師(兼任) 辞任により、「スポーツ史」を尾川講師(兼任)に変更。
- 教育課程の充実を図るため、「スポーツ実習(体づくり運動)」、「スポーツ実習(ダンス)」、「身体表現論」を福田講師(兼任)に担当科目追加。村田教授及び福田講師(兼任)と共同開講。
- 適切な受講者数に制限したため、「特別活動の理論と実践」前期に1クラス追加開講。
- 教育課程の充実を図るため、「基礎演習ⅡA」前期に1クラス追加開講。西村講師(兼任)を新規採用。
- 教育課程の充実を図るため、「基礎演習ⅡB」後期に1クラス追加開講。西村講師(兼任)を新規採用。
- 教育課程の充実を図るため、「基礎演習ⅡB」後期に1クラス追加開講。荻原講師(兼任)を新規採用。
- 教育課程の充実を図るため、「特殊演習」の担当者追加、西村講師(兼任)及び荻原講師(兼任)を新規採用。西村講師(兼任)及び荻原講師(兼任)と共同開講。
- 教育課程の充実を図るため、「教職実践演習(中・高)」の担当者追加。平澤講師(兼任)新規採用、荻原講師(兼任)新規採用。
- 教育課程の充実を図るため、「保健体育科指導法Ⅲ」を後期に1クラス追加開講。高橋講師(兼任)を新規採用。
- 教育課程の充実を図るため、「保健体育科指導法Ⅳ」を前期に1クラス追加開講。高橋講師(兼任)を新規採用。

【令和元年度】

- 認可時に付された留意事項により、「子どもスポーツ指導実習」の科目名を「スポーツ指導実習(児童期スポーツの基礎)」に変更。平成31年3月学期変更。
- 教職再課程認定に伴い、「学校インターンシップ」を青木教授に追加。平成30年8月AC教員審査済み。
- 教育課程の充実を図るため、「コミュニケーション実習b」を青木教授に追加。平成30年12月AC教員審査済み。
- 教職再課程認定に伴い、「学校インターンシップ」を坂本(保)教授に追加。平成30年8月AC教員審査済み。
- 教育課程の充実を図るため、「コミュニケーション実習a」を村田教授に追加。平成30年12月AC教員審査済み。
- 適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習(バレーボール)」を後期に1クラス追加開講。
- 適切な受講者数に制限したため、「スポーツ実習(柔道Ⅰ)」前期1クラス、後期に2クラス開講。
- 適切な受講者数に制限したため、「体力測定・評価法」前期に1クラス追加開講。
- 西川講師(兼任) 辞任により、「スポーツ指導審判論」を石原講師(兼任)に変更。
- 西川講師(兼任) 辞任により、「サッカー指導方法論Ⅰ」、「サッカー指導方法論Ⅱ」を大石講師(兼任)に変更。大石講師(兼任)を新規採用。
- 教育課程の充実を図るため、「インターンシップ実習Ⅰ(レクリエーション)」前期1クラス追加開講。
- 教育課程の充実を図るため、「インターンシップ実習Ⅱ(アダプテッド・スポーツ)」後期1クラス追加開講。
- 教育課程の充実を図るため、「インターンシップ実習Ⅲ(スポーツマネジメント)」後期1クラス追加開講。
- 教育課程の充実を図るため、「インターンシップ実習Ⅳ(スポーツ地域開発・生涯スポーツ)」前期1クラス追加開講。
- 教育課程の充実を図るため、「インターンシップ実習Ⅴ(コーチング)」前期1クラス追加開講。
- 担当教員(加地講師(兼任))の昇任による職位変更。「准教授」から「教授」に変更。
- 担当教員(佐々木(孝)講師(兼任))の昇任による職位変更。「准教授」から「教授」に変更。
- 南部講師(兼任) 辞任により、「兼任」から「准教授」に変更。
- 教育課程の充実を図るため、「コミュニケーション実習a」、「コミュニケーション実習b」を森嶋助教に追加。平成30年12月AC教員審査済み。
- 真志堅講師(兼任) 辞任により、「リハビリテーション論Ⅰ」、「リハビリテーション論Ⅱ」を江戸講師(兼任)に変更。江戸講師(兼任)を新規採用。
- 鹿野講師(兼任) 辞任により、「健康管理学」を江川講師(兼任)に変更。江川講師(兼任)を新規採用。
- 鹿野講師(兼任) 辞任により、「学校保健」を久保(元)講師(兼任)に変更。久保(元)講師(兼任)を新規採用。
- 教育課程の充実を図るため、「コミュニケーション実習a」、「コミュニケーション実習b」を福田講師(兼任)に担当科目追加。村田教授及び福田講師(兼任)と共同開講。
- 西川講師(兼任) 辞任により、「研究会」を西村講師(兼任)に変更。
- 教職再課程認定に伴い、「特別支援教育入門」が令和2年度新規開講予定のため、一木講師(兼任)を新規採用。
- 教育課程の充実を図るため、「英語1」、「英語2」、「英語3」、「英語4」、「英語5」、「英語6」に岡野講師(兼任)を新規採用。
- 教育課程の充実を図るため、「英語1」、「英語2」、「英語3」、「英語4」に小熊講師(兼任)、河内講師(兼任)を新規採用。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済み」と記入してください。
- ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
12 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
8	6	1	0	15	8	5	1	1	15
(8)	(6)	(1)	(0)	(15)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
8	5	1	1	15	8	5	1	1	15
[0]	[△1]	[0]	[1]	[0]	[0]	[△1]	[0]	[1]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{3}{15} = \boxed{20} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	西川 誠太	H29.3	必修	基礎演習ⅡA	①	自己都合による就任辞退（29）						
				必修	基礎演習ⅡB	①							
				選択	サッカー指導方法論Ⅰ	②							
				選択	サッカー指導方法論Ⅱ	②							
				選択	（フットボール実習）サッカー指導実践（生徒対生徒）	①							
				選択	スポーツ実習（球技）	②							
				選択	スポーツ実習（サッカー）	②							
				必修	研究会	②							
合計（D）				後任補充状況の集計（E）									
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	3	科目	必修	2	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	1	科目	選択	5	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	3	科目	計	6	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1		該当なし											
合計（F）				後任補充状況の集計（G）									
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）									
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	3	科目	必修	2	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	1	科目	選択	5	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	3	科目	計	6	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{15} = \boxed{6.66} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし					
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>西川誠太准教授（平成29年3月）のやむを得ない退職により、担当科目内の「基礎演習ⅡA」、「基礎演習ⅡB」、「インターシップ実習Ⅳ（スポーツ地域開発・生涯スポーツ）」は森嶋修助教（AC教員審査済み）が担当、「スポーツ実習（球技）」は西川誠太准教授が担当する予定であった全15回の内5回を石原美彦講師（兼任）が担当、「スポーツ指導審判論」は西川誠太准教授が担当する予定であった全15回の内7回を石原美彦講師（兼任）が担当、「スポーツ実習（サッカー）」は西川誠太講師（兼任）が担当、「サッカー指導方法論Ⅰ」、「サッカー指導方法論Ⅱ」大石裕弘講師（兼任）が担当、「研究会」は西村三郎講師（兼任）が担当することとした。</p> <p>なお、変更点については、その都度Web、シラバス、および時間割等により周知することとしている。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (平成28年)	児童期のスポーツ指導を学修する科目として「子どもスポーツ指導実習」を配置することとしているが、「子ども」の定義を小学校から高校までの児童・生徒とするのであれば、当該科目名称では学生等に誤解を生じさせる可能性があるため、科目名称を適切に改めること。	留意事項 「子どもスポーツ指導実習」で対象とするのは、主に小学生（児童）であり、その年代で必要とされるスポーツの基礎的な内容を扱うことから、科目名称を、「スポーツ指導実習（児童期スポーツの基礎）」と変更する。	履行済 科目名称変更に伴い、平成31年3月に学則変更した。
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	スポーツ健康学部スポーツ健康学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 当該教員の後任として、令和3年4月1日着任の専任教員を本学部採用することとしており、選考に先だって、学長、副学長、学部長、事務局長において、年齢構成を含め、学部及び全学における適切な教員組織編成のあり方を検討を行った。	履行済 設置計画において、完成年度までに定年規程に定める退職年齢を超える専任教員については、本学部の教育研究上、必要不可欠であることから、完成年度までの特別な措置を講じることとしており、計画通りに運用する予定である。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<スポーツ健康学部 スポーツ健康学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
変更なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では平成21年2月24日制定の平成国際大学ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）推進委員会規程を平成30年2月に改正し、平成国際大学FD及びスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）推進委員会規程として、平成30年4月1日より施行されている。本委員会は、本学の教育理念の実現に合致するよう教育内容及び教育方法等の改善、並びに職員の職能開発を組織的に推進することを目的に設置されている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD推進委員会は、大学・学部の役職にある教職員、学長が指名する委員若干名から構成されている。委員長は学長としている。平成30年度の構成員は教員9名、職員4名。

平成30年度

第1回FD・SD推進委員会	平成30年4月18日（水）	（出席11名）
第2回FD・SD推進委員会	平成30年6月20日（水）	（出席13名）
第3回FD・SD推進委員会	平成30年9月18日（火）	（出席11名）
第4回FD・SD推進委員会	平成30年12月5日（水）	（出席11名）

c 委員会の審議事項等

平成30年度

- (1) FD及びSDの企画立案
- (2) FD及びSDの実施計画の立案
- (3) FD及びSDの評価
- (4) FD及びSDに関する情報の収集と提供
- (5) その他、FD及びSDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

・公開授業科目について

平成30年度 火曜日 3限 佐々木孝夫研究会

PBL（課題解決型授業）のグループワーク型授業（加須市政策調査課との官学連携授業）について、本学全教員向けに公開授業を実施した。

・新任教員のための研修会等（スポーツ健康学部連絡会議におけるFD）

・教育改善のための授業アンケートについて

学期末に実施する通常の授業評価アンケートの他に、学期の中間（全15回の授業の6～7回目）にアンケートを実施している。授業担当教員は、中間のアンケートで示された意見・要望に基づき、直ちに授業改善を図ることが可能なので、授業改善の成果は、当該授業の受講生にもたらされることが期待される。さらに、授業担当者は、各学期の終了時に、中間アンケート及び学期末のアンケートの結果並びにこれに基づく授業改善策等について報告書を提出し、その報告書は学内イントラネットを通じて公開される。

b 実施方法

F D推進委員会において計画された研修内容および開催日程が教授会において報告され、全学的な研修会としている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）※職名は平成31年3月31日現在

学生F D研修会

- ・第1回学生F D研修会 平成30年9月18日（火）（出席10名）
平成30年度前期授業アンケート結果概要

F D研修会

- ・第1回大学・大学院合同全学F D 平成30年6月20日（水）（出席32名）
「ALアンケート結果2018」～ALを活用した指導と評価に向けて～
講演 平成国際大学・法学部 小西飛鳥教授・伊藤正弘准教授

文部科学省大学改革動向 ～「大学プラットフォーム形成・教育質的転換」
講演 平成国際大学・法学部 浅野和生教授・佐々木孝夫准教授

入学時アセスメントテスト結果と学びと成長のプロセスの可視化
講演 平成国際大学・法学部 佐々木孝夫准教授・伊藤正弘准教授
- ・第2回大学・大学院合同全学F D 平成30年7月11日（水）（出席41名）
講演 平成国際大学・法学部 伊藤正弘准教授
- ・第3回大学・大学院合同全学F D 平成31年1月16日（水）（出席27名）
シラバス作成に関するF D 2019
講演 平成国際大学・法学部 伊藤正弘准教授

※F D研修会は、必ず出席することとし、欠席者には研修資料を配布しイントラネット（OfficeNet）で動画を公開、各自研修内容を確認することとしている。

S D研修会

- ・第1回S D研修会 平成30年7月10日（火）（出席13名）
「3つのポリシーに基づく大学の取組の自己点検・評価と内部質保証」
講演 平成国際大学・法学部長 石上泰州教授

「大学改革」
講演 平成国際大学・法学部 浅野和生教授
- ・第2回S D 平成30年7月13日（金）（出席9名）
「学生の厚生補導」
講演 平成国際大学・スポーツ健康学部 三宅仁准教授
- ・第3回S D研修会 平成30年7月20日（金）（出席11名）
「教学マネジメントに関わる専門的教職員の育成」
講演 平成国際大学・法学部 伊藤正弘准教授

※欠席者には研修資料を配布し、イントラネット（OfficeNet）で動画を公開、各自研修内容を確認することとしている。

全教職員参加型S D研修会

- ・第1回S D 平成30年9月12日（水）（出席45名）
「本学ストレスチェックの現状報告」
講演 平成国際大学・法学部 林孝宗専任講師
- ・第2回S D研修会 平成30年11月14日（水）（出席49名）
「平成国際大学の防災体制と大規模地震対策」
講演 平成国際大学・法学部 和田修一教授

「研究の適正かつ円滑な遂行のために」
講演 平成国際大学・スポーツ健康学部長 村田芳子教授
平成国際大学・総務課 藤井康子課長
- ・第3回S D 平成31年1月16日（水）（出席37名）
「学士課程教育の充実推進と本学における諸課題について」～全国研修会報告～
講演 平成国際大学・教務課 IR室担当 加藤佳宏課員

※欠席者には研修資料を配布し、イントラネット（OfficeNet）で動画を公開、各自研修内容を確認することとしている。

- ・第1回FD・SD・IR合同研修会 平成31年3月6日（水）（出席45名）
 - ①「大学生基礎力レポート（アセスメントテスト）・GPS 結果分析」
講演 平成国際大学・法学部 佐々木孝夫准教授・伊藤正弘准教授
 - ②「玉川大学FD・大学改革・AP実践報告」
講演 玉川大学・教学部長 稲葉興己氏

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学において導入されているPBL（課題解決型授業）などのグループワーク型授業の教授法について、FD推進委員会担当委員、民間教育企業などと合同FDを実施した。授業における「学生間の学び合い」を大切に、グループ型授業を行なうことを確認し、今後同サイズの少人数授業に生かしていくこととした。文部科学省私立大学総合支援事業で整備された電子黒板などアクティブラーニング用機材の効果的な使用方法とそれに伴う教育工学のポイントについても触れ、今後ルーブリックやアセスメントテスト分析を進めていくことを確認した。

また、高校におけるアクティブラーニング（主体的学び）の現状報告を受け、高校から大学への教育連携を強め、中・大規模教室でも可能な主体的学びの実践事例（ジグソー法、クラウド型クリッカー）を紹介した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学生に対する授業評価アンケートを実施している。

スポーツ健康学部における授業評価の特徴は、学期末に実施する通常の授業評価アンケートの他に、学期の中間（全15回の授業の6～7回目）にアンケートを実施していることである。授業担当者は、各学期の終了時に、中間アンケート及び学期末のアンケートの結果並びにこれに基づく授業改善策等について報告書を提出し、その報告書は学内イントラネットを通じて公開される。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学内イントラ上にて教員、学生向けに公開する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学部本学科の設置の趣旨は、スポーツ及び健康に関する体系的な教育を通じて、社会のニーズに対応しうる知見と技能の修得及びその実践的な応用力の涵養を図り、スポーツの発展と人々の健康の維持・増進に寄与できる人材を養成することである。具体的には、第1に、高いコミュニケーション能力を有し、地域社会に貢献するスポーツ指導者の養成であり、第2に、高いコミュニケーション能力を有し、子どもの発育発達段階に応じた適切な指導ができる保健体育科教諭の養成である。昨年度、今年度の入学者の多くが、教職を含むスポーツ指導者への進路を希望していることから、本学部本学科の設置の趣旨・目的に合致した意欲を有する人材が選抜された結果であると考えられる。

大学としては、今後このように意欲を有する人材に対して、第1に、スポーツ及び健康に関する基礎的な知識や技能を修得させること、第2に、多様な対象者と良好な人間関係を築けるコミュニケーション能力や対人スキルを修得させること、第3に、スポーツ指導に関する理論に裏づけられた柔軟な実践力・対応力を修得させること、第4に、スポーツを通じて地域社会に貢献しようとする姿勢を身につけさせること、第5に、自ら研究テーマを定め、主体的に思考する姿勢を身につけさせることを目的に教育・指導し、4年間で地域社会に貢献できる人材を輩出していきたいと考える。

なお、設置初年度である平成29年度の入学者数は100名であり、平成30年度の入学者数は121名、平成31年度の入学者は116名であった。本学部本学科を希望した学生の期待に応える教育内容を提供しつつ、来年度以降も本学部本学科の設置の趣旨・目的に合致した意欲を有する人材を確保できるような広報活動に取り組みたいと考えている。

全体的な自己点検・評価については、自己点検・評価委員会を中心に、毎年度自己点検評価を実施しながら、次回の外部認証評価受審まで、以下の計画で進めていく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年度版『自己点検評価報告書』（令和元年7月公表予定）
- ・令和2年度版『大学機関別認証評価報告書』（令和3年7月公表予定）。

b 公表方法

- ・現在、平成27年度版『大学機関別認証評価報告書』を大学ホームページ上に公表中。
- ・平成30年度版『自己点検評価報告書』を大学ホームページ上に公表予定。
- ・令和2年度版『大学機関別認証評価報告書』を大学ホームページ上に公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度 公益財団法人日本高等教育評価機構において大学機関別認証評価を受審済み（適合評価）。
認証評価有効期間 平成28年4月～令和5年3月

- ・令和3年度 評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、以下の予定で自己点検・評価委員会にて準備中である。

- (1) 平成30年度版『自己点検評価報告書』を令和元年5月末までに作成し、令和元年7月に公表を予定している。
- (2) 令和2年度版『自己点検評価報告書』を令和3年6月末までに作成し、公益財団法人日本高等教育評価機構に提出して受審することとする。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有) ・ (無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (令和 2 年 3 月 31 日)

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。